

別紙2-2 システム非機能要件

大項目	中項目	メトリクス (指標)	要求目標等	補足説明等
可用性	継続性	RPO（目標復旧地点）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、5営業日前の時点（週次バックアップからの復旧）までのデータ復旧を目標とすること。	業務停止を伴う障害が発生した際、バックアップしたデータなどから情報システムをどの時点まで復旧するかを定める目標値。
		RTO（目標復旧時間）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、1営業日以内でのシステム復旧を目標とすること。	RTO：業務停止を伴う障害（主にハードウェア・ソフトウェア故障）が発生した際、復旧するまでに要する目標時間。
		RLO（目標復旧レベル）※（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、一部システム機能の復旧を実施すること。	RLO：業務停止を伴う障害が発生した際、どこまで復旧するかのレベル（特定システム機能・すべてのシステム機能）の目標値。
		システム再開目標（大規模災害時）	大規模災害時、システムに甚大な被害が生じた場合、システムは、一ヶ月以内に再開することを目標とすること。	
		稼働率	年間のシステム稼働率は、99.5%を目標とすること。	
	災害対策	復旧方針	デスクアレイなどの外部記憶装置を物理的に複数台用意するなど、冗長性が確保された同一の構成で情報システムを再構築すること。	
		保管場所分散度	遠隔地でのデータ保管について提案すること。	
		保管方法	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別途で、媒体による保管により、データ・プログラムを保管する場所を設置すること。	
性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	利用者数は、無制限とすること。	
		同時アクセス数	同時アクセス数は、無制限とすること。	
		データ量 (項目・件数)	想定されるデータ量を提示すること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、必要と想定されるデータ量を見込むこと。
		オンラインリクエスト件数※	想定されるオンラインリクエスト件数を提示すること。	オンラインリクエスト件数：単位時間ごとの業務処理件数。性能・拡張性を決めるための前提となる項目。
		バッチ処理件数	想定される業務処理件数を提示すること。	
		ユーザ数増大率	バッチ処理件数は、仕様の対象としない。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
		同時アクセス数増大率	想定される同時アクセス数を提示すること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
		データ量増大率	想定されるデータ量増大率を提示すること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
		オンラインリクエスト件数増大率	想定されるオンラインリクエスト件数増大率を提示すること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
		バッチ処理件数増大率	想定されるバッチ処理件数増大率を提示すること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。
	性能目標値	通常時オンラインレスポンスタイム※	特記仕様書のとおり	オンラインレスポンスタイム：オンラインシステム利用時に要求されるレスポンス。システム化する対象業務の特性を踏まえ、どの程度のレスポンスが必要かについて確認する。アクセスが集中するタイミングの特性や、障害時の運用を考慮し、通常時・アクセス集中時・縮退運転時ごとにレスポンスタイムを決める。
		アクセス集中時のオンラインレスポンスタイム	特記仕様書のとおり	
運用・保守性	通常運用	運用時間(平日)	平日運用時間は、24時間利用とすること。	

大項目	中項目	メトリクス (指標)	要求目標等	補足説明等
		運用時間 (休日等)	休日運用時間は、24時間利用とすること。	
		外部データ の利用可否	データ復旧の際、外部データの利用は、一部のデータ復旧に利用できること。	
		データ復旧 の対応範囲	データ復旧の対応範囲は、障害発生時のデータ損失防止とすること。	
		バックアップ 取得間隔	バックアップの取得間隔は、システム構成の変更時など、任意のタイミングとすること。	
	監視情報	エラー監視を行うこと。		
	保守運用	OS等パッチ 適用タイミ ング	OS等のパッチについては、緊急性の高いパッチ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行うことを目標とする。	OS等パッチ情報の展開とパッチ適用のポリシーに関する項目。OS等は、OS、ミドルウェア、その他のソフトウェアを指す。
	運用環境	マニュアル 準備レベル	運用マニュアルについては、各製品標準のマニュアルを利用するここと。	
		外部システムとの接続 有無	想定される外部システムとの連携がある場合には、提示すること。	
		保守契約 (ソフト ウェア) の 種類	ソフトウェア保守として、問い合わせ対応を実施すること。	
		ライフサイ クル期間	ライフサイクル期間は、5年とすること。	
		定期報告会 実施頻度	運用の定期報告は、四半期に1回程度実施すること。	
		報告内容の レベル	保守の定期報告を行うこと。	
	その他の運 用管理方針	問い合わせ 対応窓口の 設置有無	運用保守時の問い合わせ窓口を設置すること。	
セキュリティ	前提条件・ 制約条件	遵守すべき 規程、ルー ル、法令、 ガイドライ ン等の有無	太田市情報セキュリティポリシーを遵守すること。	
	セキュリ ティリスク 分析	リスク分析 範囲	システム開発実施についてセキュリティリスクの分析なしとするこ	
	セキュリ ティ診断	Web診断実 施の有無	情報システムのWeb診断を、実施すること。	
	セキュリ ティリスク 管理	ウィルス定 義ファイル 適用タイミ ング	システム脆弱性等に対応するためのウィルス定義ファイルについては、定義ファイルリリース時に実施すること。	
	アクセス・ 利用制限	管理権限を 持つ主体の 認証	認証方法は、1回とすること。	
		システム上 の対策にお ける操作制 限度	操作制限は、必要最小限のプログラムの実行、コマンドの操作、ファイルへのアクセスのみを許可すること。	
	データの秘 匿	伝送データ の暗号化の 有無	伝送データについては、認証情報のみ暗号化すること。	
		蓄積データ の暗号化の 有無	蓄積データについては、認証情報のみ暗号化すること。	
	不正追跡・ 監視	ログの取得	ログの取得については必要なログを取得すること。	
		不正監視対 象(装置)	不正監視対象は、重要度が高い資産を扱う範囲、あるいは、外接部分とすること。	

大項目	中項目	メトリクス (指標)	要求目標等	補足説明等
Web対策	セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の強化	セキュアコーディング、Webサーバの設定等は、対策の強化すること。		Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。Webシステムが攻撃される事例が増加しており、Webシステムを構築する際には、セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の実施を検討する必要がある。
	WAF※の導入の有無	WAFの導入は、無しとすること。		Webアプリケーション特有の脅威、脆弱性に関する対策を実施するかを確認するための項目。WAF※とは、Web Application Firewallのことである。